

吸収合併に関する事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

2019年8月22日

信和株式会社

2019年8月22日

信和株式会社
代表取締役社長 山田 博

吸収合併に関する事前開示書面

当社は、2019年7月18日に、信和サービス株式会社（以下「消滅会社」といいます。）との間で吸収合併契約を締結し、2019年10月1日を効力発生日とする吸収合併（以下本合併といいます。）を行うことを決定いたしました。よってここに法令の定めに従い本合併に係る事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「合併契約書」に記載のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の消滅会社の計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

合併契約書

信和株式会社(本店所在地:岐阜県海津市平田町仏師川字中30番7、以下「甲」という。)
 と信和サービス株式会社(本店所在地:福岡県糟屋郡宇美町^{大野}228番3、以下「乙」という。)
 とは、以下のとおり合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条(存続会社及び消滅会社)

甲と乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併(以下「本合併」という。)
 し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第2条(定款の変更)

甲は、本合併により、その定款を変更しない。

第3条(無対価合併)

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価
 合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して、甲の普通株式その他の株式を割当
 交付又は対価の支払を行わず、乙の株式は、本合併の効力発生日に消滅することとする。

第4条(増加すべき資本金及び準備金等)

本合併は無対価とするため、本合併により甲の資本金又は株式数は増加しない。

第5条(合併の効力発生日)

本合併の効力発生日は2019年10月1日とする。ただし、合併手続の進行上必要がある場
 合、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

第6条(会社財産の引継ぎ)

- 乙は、2019年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効
 力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、本
 合併の効力発生日に甲に引き継ぐ。甲は、乙の第三者との契約につきその地位を当然に
 引き継ぐものとし、乙は当該契約が終了又は解除となる場合は直ちに甲に連絡する。
- 乙は、第1項記載の貸借対照表作成日の翌日から効力発生日の前日までの資産及び
 負債の変動を、計算書を作成して甲に報告する。

第7条(従業員)

甲は、第5条の効力発生日における乙の従業員(正規、非正規、アルバイトなど一切の

雇用形態を含む。)を承継する。なお、勤続年数は、乙の計算方式による年数を通算する
 ものとし、その他の細目については甲及び乙が協議して決定する。

第8条(合併承認)

- 甲及び乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとって略式合併の要件を満たすこ
 とを相互に確認する。
- 甲及び乙は、2019年7月18日までに、それぞれ取締役会(以下「合併承認取締役会」
 という。)又は乙は臨時株主総会を開催し、本契約書の承認及び本合併に必要な事項に
 関する決議を求める。ただし、甲及び乙は、合併手続進行上の必要性その他の正当事由
 があるときは、甲及び乙が協議の上、合併承認取締役会(乙は臨時株主総会の場合あり)
 を開催する日を変更することができる。

第9条(善管注意義務)

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業
 務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼ
 す行為については、あらかじめ甲及び乙が協議の上、これを行う。

第10条(条件の変更、解除)

甲又は乙は、本契約締結後効力発生日に至るまでに、甲又は乙の資産、負債、経営の状
 況など本契約締結の前提となる事情に重大な変動が生じたとき、又は隠れたる重大な瑕
 疵があったことが発覚したときは、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を
 解除することができる。

第11条(本契約の効力)

本契約は、第8条に定める甲及び乙の合併承認取締役会の承認又は法令に定める関係
 官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第12条(合意管轄裁判所)

各当事者は、本契約に関する一切の紛争につき、岐阜地方裁判所を第一審の専属的管轄
 裁判所とすることに合意する。

第13条(誠実協議)

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲及び乙は、
 誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保管し、その写しを乙が
 保有する。



2019年7月18日

甲：岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7

信和株式会社

代表取締役 山田 博



乙：福岡県糟屋郡宇美町升野228番3

信和サービス株式会社

代表取締役 竹田 敏郎



4字加算

第 1 8 期

決 算 報 告 書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

信和サービス株式会社

(法人番号:7290001038855)

貸借対照表

商号 信和サービス株式会社

代表者 竹田 敏郎

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部) 流動資産 現金及び預金 取引手帳 電子記録債権 たな掛け資産 前払替払引当 仮倒産金 形権金 産金 産金 産金 産金 産金 産金	(1,047,853,005) 511,557,496 13,564,976 15,257,324 262,892,533 238,647,329 153,046 321,792 17,894,990 12,436,481	(負 債 の 部) 流動負債 買掛金 未払掛金 未払法人税等 未払消費税 前受り 仮引当 賞与 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金	(430,448,644) 295,876,513 6,352,983 8,042,312 47,539,900 12,859,500 35,441,845 4,410,438 8,207,138 8,678,571 3,039,444
有形固定資産 建物 構築物 機械及び器具 運搬具 車両及び備品 土地 建物 一層 仮倒産定	(919,978,819) (185,080,794) 43,929,133 35,389,727 1,437,683 5,301,382 1,903,872 83,633,340 6,912,800 6,572,857	固定負債 リース負債 借入金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金 引当金	(4,861,546) 4,382,640 478,906
無形固定資産 ソフトウェア	(5,233,756) 5,233,756	負債の部合計	435,310,190
投資その他の資産 差入保険積立 長期前払費用 繰延税金資産	(729,664,269) 114,630 9,449,915 6,727,100 600,000,000 104,242,377 9,130,247	(純資産の部) 株主資本 1. 資本金 2. 資本剰余金 3. 利益剰余金 (1)利益準備金 (2)その他利益剰余金 繰越利益剰余金	(1,532,521,634) 30,000,000 0 (1,502,521,634) 7,500,000 (1,495,021,634) 1,495,021,634
繰延資産	(0)	評価・換算差額等 新株予約権	0 0
資産の部合計	1,967,831,824	純資産の部合計 負債・純資産の部合計	1,532,521,634 1,967,831,824

販売費及び一般管理費の計算内訳

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
退職給付費用	1,460,000
旅費交通費	9,636,216
広告宣伝費	818,400
荷造運賃	27,254,803
支払手数料	2,329,214
貸倒損失	9,671,193
役員報酬	18,000,000
給与手当	96,064,156
法定福利費	19,214,173
福利厚生費	5,217,862
賞与引当金繰入額	16,570,308
減価償却費	11,572,587
リース料	6,473,760
地代家賃	13,936,717
修繕費	4,594,937
事務用品費	4,544,908
通信費	3,259,407
水道光熱費	2,524,691
租税公課	3,003,098
寄付金	10,000
接待交際費	3,014,749
保険料	7,210,938
消耗品費	3,668,414
諸会費	2,526,541
車両費	9,887,639
顧問料	2,573,656
リース資産償却費	3,471,600
貸倒引当金繰入額	-4,257,490
雑費	6,227,241
合 計	290,479,718

たな卸資産の計算内訳

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商品	213,139,162
未成工事支出金	25,508,167
合 計	238,647,329

製造原価報告書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
材 料 費 当 期 材 料 費	0
労 務 費 当 期 労 務 費	0
経 外 注 加 工 費 消 耗 品 費	344,867,115
部 材 償 却 費	16,179,853
当 期 経 費	91,149,622
当 期 総 製 造 費 用	452,196,590
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	452,196,590
合 計	29,544,638
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	481,741,228
当 期 製 品 製 造 原 価	25,508,167
	456,233,061

株主資本等変動計算書

商号 信和サービス株式会社

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位：円)

株主資本	株主資本		
1. 資本金	1. 資本金		
	当期首残高		30,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>30,000,000</u>
2. 利益剰余金	2. 利益剰余金		
(1) 利益準備金	(1) 利益準備金		
	当期首残高		7,500,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>7,500,000</u>
(2) その他利益剰余金	(2) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	繰越利益剰余金		
	当期首残高		1,521,222,071
	当期変動額		
	剰余金の配当	-201,000,000	
	当期純利益	174,799,563	-26,200,437
	当期末残高		<u>1,495,021,634</u>
その他利益剰余金合計	その他利益剰余金合計		
	当期首残高		1,521,222,071
	当期変動額		
	剰余金の配当	-201,000,000	
	当期純利益	174,799,563	-26,200,437
	当期末残高		<u>1,495,021,634</u>
株主資本合計	株主資本合計		
	当期首残高		1,558,722,071
	当期変動額		
	剰余金の配当	-201,000,000	
	当期純利益	174,799,563	-26,200,437
	当期末残高		<u>1,532,521,634</u>
評価・換算差額等	評価・換算差額等		
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
新株予約権	新株予約権		
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計	純資産の部合計		
	当期首残高		1,558,722,071
	当期変動額		
	剰余金の配当	-201,000,000	
	当期純利益	174,799,563	-26,200,437
	当期末残高		<u>1,532,521,634</u>

個別注記表

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2．固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

．貸借対照表等に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額	54,836,633円
2．受取手形裏書譲渡高	54,499,999円
3．関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
(1)短期金銭債権	2,548,800円
(2)長期金銭債権	600,000,000円
(3)短期金銭債務	245,677,568円

．損益計算書に関する注記

1．関係会社との営業取引の取引高総額	1,131,282,587円
2．関係会社との営業取引以外の取引の取引高総額	207,161,160円

．株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式総数	300株
-----------	------

．税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

未払事業税	8,493,600円
賞与引当金	8,678,571円
未払社会保険料	1,238,432円
貸倒引当金（一括）	6,933,415円
貸倒引当金（個別）	665,794円
減価償却償却超過額	619,858円
資産除去債務	458,701円
資産除去債務	478,906円

・一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、5,108,405.44円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、582,665.21円であります。

・その他の注記

1. 資産除去債務について

当社は、本店の不動産賃貸契約に基づき、建物の退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に係る金額が僅少であるため、資産除去債務を計上しておりません。

以 上